

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月1日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 松 達 夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820－6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿 野 大 介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820－6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿 野 大 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日	自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日
売上高 (千円)	10,898,782	10,526,210	21,441,622
経常損失 (△) (千円)	△214,127	△35,646	△457,085
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△365,363	△254,920	△897,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△364,159	△251,380	△877,343
純資産額 (千円)	6,462,759	5,593,653	6,061,590
総資産額 (千円)	13,405,730	13,431,387	13,436,282
1株当たり四半期(当期)純 損失 (△) (円)	△9.21	△6.42	△22.62
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	41.6	45.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△448,052	△618,786	△586,768
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△139,248	△106,287	△245,389
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	598,878	697,530	897,892
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	552,741	579,354	606,898

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日	自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.75	11.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループは親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取組みを進めておりますが、きもの事業を取巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度より前連結会計年度まで、4期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を始めとする業績改善の流れが拡大し、大手を中心にベースアップを実施する企業が増加するなど、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましても、前年の消費増税後の落ち込みからの回復や、インバウンドによる効果などもあり、都市部の百貨店や大手小売業を中心に、消費は回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、消費者物価の上昇などマイナス材料もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し96.6%（3億72百万円減）となりました。販売契約高においては、当第2四半期連結累計期間の前年比は97.5%ですが、既設店前年比は101.6%と堅調に推移いたしました。

きもの事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年比97.2%と下廻りましたが、既設店前年比は100.4%と上廻りました。同様に、販売契約高も前年比は98.3%ながら、既設店前年比では101.8%と伸長しました。

㈱さが美のきもの事業におきましては、4月度に北陸新幹線開通記念と銘うって実施した、金沢での優良顧客向けの展示販売会が成功をおさめ、㈱東京ますいわ屋においても同じく4月度実施の万葉苑展示販売会の会場成約高が前年を大きく上廻っております。また、企画を実施しない平日の営業体制の強化を図った結果、店頭での和装小物などの販売が前年比101.5%、企画以外の販売契約高が前年比109.7%と、平常時の営業実績を改善しました。また浴衣販売も好調で、前年の実績に対し点数で107.8%、金額で114.8%となり、夏場の売上を牽引いたしました。これらの取り組みにより、㈱さが美のきもの事業においては、販売契約高の既設店前年比が102.6%となり、4月度、5月度、8月度は単純比較でも前年実績を上廻るなど、堅調に推移いたしました。

ホームファッション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年比で92.5%と下廻りました。これは、前年の消費増税前の駆け込み需要の影響と、期末比で4店舗減少していることによるもので、既設店前年比は101.3%であります。前年に消費増税で落ち込んだ5月度以降は、既設店前年比が毎月度100%を超え、特に当第2四半期連結会計期間の3ヶ月では、既設店前年比で109.5%と改善いたしました。事業の活性化のため、和のブームに対応して「我楽屋おかめ」にブランド集約を進めており、3店舗を同ブランドに変更し、1店舗に同ブランドのコーナーを設けました。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の進化によって、販売費及び一般管理費は3億66百万円（7.5%）減少いたしました。連結でも前年より3億85百万円（6.0%）減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、4店舗を出店し5店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、4店舗を出店し8店舗を閉鎖いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、㈱さが美203店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗、グループ合計で248店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業195店舗、ホームファッション事業53店舗、となっております。

なお、共用資産を含む固定資産の収益性の低下に伴い、減損損失として87百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105億26百万円（前期比3.4%減）となり、利益面においては、営業損失72百万円（前期比1億54百万円の改善）、経常損失35百万円（前期比1億78百万円の改善）、四半期純損失2億54百万円（前期比1億10百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の134億31百万円となりました。負債については、78億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。純資産については、55億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5億79百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ26百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失1億23百万円や退職給付に係る資産の増加額1億8百万円などにより、6億18百万円の支出（前年同四半期は4億48百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出80百万円等により、差入保証金の回収による収入79百万円はあるものの、1億6百万円の支出（前年同四半期は1億39百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金7億円の増加により、6億97百万円の収入（前年同四半期は5億98百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、当社は顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を二本柱として、営業利益黒字化のために全力を尽くします。また、コンプライアンスの推進は、経営体質を強化しステークホルダーの信頼を高めるために引き続き継続してまいります。

きもの事業については、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規顧客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ホームファッション事業については、商品企画力と実践力を高めるMD改革を軸に、商品と営業政策の連動を強化するとともに、従来以上に「接客」を重視した店舗運営をおこなってまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、前連結会計年度においても一定の成果をあげることができました。今後もローコスト運営を進化・深化させるべく、継続して取組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月21日～ 平成27年8月20日	—	40,834,607	—	9,217,235	—	405,057

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1	21,994	53.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,247	3.1
YOSHINO MASANORI	HARBOUR FRONT LANDMARK, HUNG HOM, KOWLOON, HONG, KONG	879	2.2
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内 3-23-2 0	854	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	844	2.1
さが美共栄会	神奈川県横浜市港南区下永谷 6-2-1 1 株式会社さが美内	790	1.9
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷 3-33-5	384	0.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-28-1	308	0.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	289	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2-2-10	277	0.7
計	—	27,867	68.2

(注) 上記のほか、自己株式が1,185千株 (2.9%) あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,189,000	39,189	—
単元未満株式	普通株式 460,607	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	—	—
総株主の議決権	—	39,189	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式846株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6-2-11	1,185,000	—	1,185,000	2.9
計	—	1,185,000	—	1,185,000	2.9

(注) 株主名簿上は当社名義であります、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,898	579,354
受取手形及び売掛金	1,045,181	1,103,688
商品	2,003,497	2,104,091
貯蔵品	4,211	5,050
その他	1,180,908	1,296,552
貸倒引当金	△342	△523
流動資産合計	4,840,354	5,088,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,920	301,223
土地	3,177,101	3,176,625
その他（純額）	58,721	54,319
有形固定資産合計	3,536,743	3,532,168
無形固定資産	14,033	14,033
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	529,708	299,813
差入保証金	2,750,421	2,704,940
その他	1,874,872	1,898,538
貸倒引当金	△109,851	△106,321
投資その他の資産合計	5,045,151	4,796,971
固定資産合計	8,595,927	8,343,173
資産合計	13,436,282	13,431,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,259	1,211,522
短期借入金	2,600,000	3,300,000
未払法人税等	204,080	110,010
前受金	1,264,744	1,233,961
賞与引当金	30,970	28,350
資産除去債務	21,858	27,491
その他	1,133,040	1,044,569
流動負債合計	6,317,952	6,955,904
固定負債		
退職給付に係る負債	315,222	263,674
資産除去債務	360,114	335,756
その他	381,402	282,399
固定負債合計	1,056,739	881,829
負債合計	7,374,692	7,837,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△2,883,277	△3,352,284
自己株式	△353,216	△355,686
株主資本合計	6,385,799	5,914,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,150	121,298
土地再評価差額金	△550,359	△543,424
退職給付に係る調整累計額	112,999	101,456
その他の包括利益累計額合計	△324,209	△320,669
純資産合計	6,061,590	5,593,653
負債純資産合計	13,436,282	13,431,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
売上高	10,898,782	10,526,210
売上原価	4,782,546	4,643,370
売上総利益	6,116,235	5,882,840
営業収入	82,368	85,452
営業総利益	6,198,603	5,968,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,527,278	2,389,946
賞与引当金繰入額	27,300	28,350
退職給付費用	86,226	49,004
賃借料	1,502,873	1,448,496
その他	2,282,291	2,124,973
販売費及び一般管理費合計	6,425,969	6,040,770
営業損失(△)	△227,365	△72,477
営業外収益		
受取利息	123	18,682
受取配当金	3,873	4,226
仕入割引	11,374	11,024
その他	7,190	9,416
営業外収益合計	22,562	43,350
営業外費用		
支払利息	4,018	5,662
支払補償費	3,596	166
その他	1,707	691
営業外費用合計	9,323	6,519
経常損失(△)	△214,127	△35,646
特別利益		
固定資産売却益	177	57
特別利益合計	177	57
特別損失		
固定資産売却損	2,789	—
固定資産除却損	887	769
減損損失	5,333	87,080
特別損失合計	9,010	87,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△222,960	△123,439
法人税、住民税及び事業税	103,751	90,731
法人税等調整額	38,651	40,749
法人税等合計	142,403	131,481
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△365,363	△254,920
四半期純損失(△)	△365,363	△254,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△365,363	△254,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	8,148
退職給付に係る調整額	—	△11,542
土地再評価差額金	—	6,934
その他の包括利益合計	1,203	3,540
四半期包括利益	△364,159	△251,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364,159	△251,380
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△222,960	△123,439
減価償却費	47,527	32,539
減損損失	5,333	87,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	△3,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,300	△2,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,759	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△49,667
前払年金費用の増減額(△は増加)	△102,713	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△108,074
受取利息及び受取配当金	△3,996	△22,908
支払利息	4,018	5,662
固定資産売却損益(△は益)	2,612	△57
固定資産除却損	887	769
売上債権の増減額(△は増加)	33,869	△58,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,074	△101,434
仕入債務の増減額(△は減少)	28,304	148,263
前受金の増減額(△は減少)	△160,439	△30,783
その他	931	△204,827
小計	△319,541	△431,354
利息及び配当金の受取額	3,996	4,387
利息の支払額	△4,057	△5,482
法人税等の支払額	△128,450	△186,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,052	△618,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,806	△80,362
無形固定資産の取得による支出	△58,064	△6,388
有形固定資産の売却による収入	177	57
投資有価証券の取得による支出	△596	△599
差入保証金の差入による支出	△9,617	△8,623
差入保証金の回収による収入	84,062	79,854
その他	△46,403	△90,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,248	△106,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	700,000
自己株式の取得による支出	△1,121	△2,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,878	697,530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,577	△27,544
現金及び現金同等物の期首残高	541,164	606,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 552,741	※ 579,354

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が337,969千円、退職給付に係る負債が1,880千円、利益剰余金が214,086千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,982千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金	552,741千円	579,354千円
現金及び現金同等物	552,741	579,354

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,951,139	30,011	10,981,150	-	10,981,150
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,951,139	30,011	10,981,150	-	10,981,150
セグメント利益又は損失（△）	△244,788	17,422	△227,365	-	△227,365

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて5,333千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,581,722	29,940	10,611,663	-	10,611,663
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,581,722	29,940	10,611,663	-	10,611,663
セグメント利益又は損失（△）	△90,767	18,290	△72,477	-	△72,477

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、従来「その他の事業」としていた「不動産事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については記載を省略しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて86,605千円および「不動産事業」セグメントにおいて475千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円21銭	△6円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△365,363	△254,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△365,363	△254,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,683	39,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月1日

株式会社さが美

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。